

# 平成27年度決算

## 収支計算書

〔平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	7,018,779,908
保預有調延損事責雑	5,483,335,940
証金利息配当	12,485,254
証券利息	293,676,673
査保証	0
滞保証	5,220,846
務補助	101,003,234
任共有負担	0
雑収	1,090,644,000
入	32,413,961
経常支出	5,251,342,116
業務	1,782,442,347
役職員給与	857,529,401
退職給与引当金繰入	109,612,569
その他人件費	210,084,660
旅事務	3,275,680
事賃借	306,817,888
賃産・不動産償却	24,269,013
信用調査費	68,899,417
債権管普及費	6,618,905
指導普及費	161,359,738
指負擔	16,381,414
負	17,593,662
借入金	0
信用保	3,115,299,052
責任共有負担金納付	342,575,934
雑支	11,024,783
出	
経常収支差額	1,767,437,792
経常外収入	14,701,457,605
償却準備金戻入	252,261,626
責任準備金戻入	3,575,548,941
求償権却準備金戻入	2,035,074,938
求償権補てん金戻入	8,838,572,100
保	7,530,925,831
損失補償補てん金	1,307,646,269
補助	0
その他収入	0
入	
経常外支出	14,742,273,103
求償権償却	9,805,869,808
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	5,712,046
退職職金繰入	1,410,486
責任準備金繰入	3,367,025,110
求償権却準備金繰入	1,561,983,349
その他支出	272,304
出	
経常外収支差額	40,815,498
制度改革促進基金取崩額	31,517,000
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	1,758,139,294
収支差額変動準備金繰入額	879,069,647
基本財産繰入額	879,069,647



財産目録 (平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 預 金	420,516	責 任 準 備 金	3,367,025,110
け 金	21,535,482,002	求 償 権 償 却 準 備 金	1,561,983,349
銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	1,855,127,889
有 価 証 券	28,046,378,198	損 失 補 償 金	0
そ の 他 有 価 証 券	3,168,370	保 証 債 務	555,786,256,176
動 産 ・ 不 動 産	1,212,863,931	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	555,786,256,176	雑 勘 定	12,840,644,727
求 償 債 権	4,129,355,375		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	1,536,631,298		
合 計	612,250,555,866	合 計	575,411,037,251
		正 味 財 産	36,839,518,615

## 財務諸表についての補足説明

### 収支計算書

- 1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入ですが、お客様からいただいた保証料のうち当該決算期間に対応する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。
- 2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうち、当該計算期間に対応する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。
- 3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前にすでに償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補てん金戻入」は、当該年度の代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した損失補償補てん金から成り、ともに期末残高を全額戻入するものです。
- 4 「経常外支出」

「求償権償却」は、当該年度末の求償権のうち、法的整理等の結果、回収不能となって償却した求償権や当年度受領した保険金相当額等を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。
- 5 「制度改革促進基金取崩額」

年度末決算時に責任共有制度にかかる代位弁済によって生じた損失の一部を補填するため、取り崩すことができます。平成 27 年度は、32 百万円計上しました。
- 6 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 5 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。平成 27 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。
- 7 「当期収支差額」

平成 27 年度は、当期収支差額が 17 億 58 百万円となり、収支差額変動準備金、基金準備金にそれぞれ 8 億 79 百万円を繰入しています。

## 貸借対照表

### 1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうちの未経過分を計上しています。

### 2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち基本財産繰入額の累計です。〕

「制度改革促進基金」は国が実施する施策の円滑な導入及び促進を図るため並びに中小企業が必要とする事業資金の融通を円滑にするため国から受領したもので、年度末決算時に責任共有制度にかかる代位弁済によって生じた損失の一部を補填するため、取り崩すことができます。

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、保証料のうちの未経過分を計上しています。